

日韓の少子化と少子化対策に関する比較考察

Comparative Study on Fertility Decline and Low-Fertility Policies in Japan and Korea

守泉理恵（国立社会保障・人口問題研究所）

Rie MORIIZUMI

(National Institute of Population and Social Security Research)

e-mail: moriizumi-rie@ipss.go.jp

日本と韓国は現在、世界でも有数の「超少子化国」となっている。とりわけ韓国は 2018 年以降、合計特殊出生率が 1 を切る水準が続いており、日本以上に少子化の進行が深刻である。両国の少子化要因には共通するものが多く、出産可能年齢の女性人口の減少、及び未婚化・晩婚化、少産化・無子化の社会経済的背景として、労働市場の格差や不安定雇用の増加（とりわけ若年層）、家事・育児役割の女性偏在や労働市場をはじめとした社会全体のジェンダー不平等、仕事と家庭の両立困難、性別役割分業意識が根強い家族規範、保育サービスの不足、高い教育費負担などが挙げられる。韓国では首都圏を中心とした住宅価格の高騰や日本より激しいエリート教育競争が少子化の要因として日本以上に深刻である。

これらの状況を受け、日韓両国では「少子化対策パッケージ」が定期的に策定・施行されてきた。現在行われているのは、日本では「第 4 次少子化社会対策大綱」（2020 年 5 月策定）、韓国では「第 4 次少子高齢社会基本計画」（2020 年 12 月策定）である。韓国は少子化対策と高齢化対策が一体となって扱われている点が日本と異なる。

日本の第 4 次大綱では、AI や ICT といった科学技術の活用などいくつか新しい施策が取り入れられたが、全体の方針は一貫して、働き方改革に伴う仕事と家庭の両立支援、保育サービスの拡充、男性の家事・育児参画促進など、雇用・労働政策や男女共同参画政策にかかわる分野が中心的課題である。これらの 30 年間に積み上げてきた施策について、どこに重点的予算をつけ、推進していくかということを考えるのが主である段階に到達している。また近年は、保育無償化や不妊治療の保険適用など経済的支援も拡充の方向にある。

韓国は、「出生率の引上げ」を主眼とした施策から、第 4 次計画では「生活の質の向上」を追求し、副次的に出生率向上を目指す形に考え方を転換した。家族関係への財政支出引上げや、出産・子育ての負担軽減策だけではなく、上述した少子化の社会経済的背景自体の是正に力を入れている。「共に働いて共にケアする社会づくり」「健康で積極的な高齢社会の構築」「すべての人が能力を發揮できる社会」「人口構造の変化に適応」を 4 つの柱として、上述の日本の第 4 次大綱と重なる分野に重点的に取り組むほか、住宅政策や教育改革には日本以上に多くの政策を打ち出している。

両国とも少子化の要因は「社会のあり方」に関っており、少子化の流れを変えるには「少子化対策」という切り口だけでは対応できないような大きな環境変化を必要とする。とりわけ若年層から見た「社会の閉塞感」をどう変えていくかが重要な視点となる。

※本研究は、厚生労働行政推進調査事業費補助金(地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究(研究代表者林玲子、課題番号(20BA2001))」による助成を受けたものである。